

資本蓄積と信用制度について：「新しい」信用論に学ぶ

荒牧，正憲

<https://doi.org/10.15017/4491730>

出版情報：経済学研究. 52 (1/4), pp. 47-59, 1987-02-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



資本蓄積と信用制度について

——「新しい」信用論に学ぶ——

荒 牧 正 憲

目 次

I 「新しい」信用論体系について

- A) 方法
- B) 体系の骨子
- C) 評価すべき論点

II この体系のもつ若干の問題点

- A) 現金取引と信用取引
- B) 商業信用
- C) 銀行信用と銀行準備金
- D) 資本信用

I 「新しい」信用論体系について

A その方法

貨幣・信用（金融）・銀行・為替などの流通諸現象の科学的解明は、戦後は、いわゆる「不換銀行券論争」を基軸として開花された。ところが、60年代ごろを境目にして、研究は多角的に進展していき、そのなかから、「新しい」信用論体系とよばれる研究諸成果が台頭してきて注目をあびるようになった。不換銀行券の形態規定性のなかに、古典と現代をとりむすぶ基本的な諸関係が、伏在していたからである¹⁾。

1) 浜野俊一郎「不換銀行券の本質と運動」（遊部久蔵ほか編『資本論講座』5，青木書店，1964年所収）：川合一郎「貨幣・信用論研究三〇年」（『経済評論』1976年6月創刊号，所収）：荒牧正憲「不換銀行券論争」（佐藤金三郎ほか編『資本論を学ぶ』V，有斐閣，1977年，所収）：松井安信『不換銀行券論』（川口一郎編『現代信用論』上，有斐閣，1978年所収）：荒牧正憲「『不換銀行券論争』の現代的意識」（高木 暢哉編『現代の貨

周知のように、この体系構築のための軌道を設定したのは、ほかならぬ故川合一郎教授であった。教授は、斬新な研究成果の蓄積のもとに、この体系を以下のように特徴づけておられる。「信用制度の体系を、一方では広義の流通費用の節約のためにうまれた商業信用の展開と、他方では、資本の所有制限の打開のためにうまれた資本信用および株式会社の展開という二つの側面をもつものとしてとらえる。そして前者は商業信用——銀行信用——中央銀行信用と上向したのち、こんどは俯瞰して経済過程を統制するものとして管理通貨制の基礎となり、後者は資本信用——銀行信用——株式会社と上向して金融資本に達し、ここから下向して経済過程をコントロールしようとするものとしてとらえる」と²⁾。

概念規定の内容やその論理構築にみられる不整合は別としても、教授の設定された軌道が、複雑をきわめて展開してきている現代資本主義の貨幣・金融諸現象を、断片的・時論的・常識的見地からでなく、体系的・長期的・科学的見地から捕捉する論理を追求する意図のものとなされたものであることは、いうまでもないことである。現代資本主義を高度に発達した歴史的な段階として位置づけ、そのための歴史的論理

幣・金融』ミネルヴァ書房，1980年，所収）などを参照。

2) 川合一郎『管理通貨と金融資本』，有斐閣，1974年，23ページ。

を探りだして、これを構築し、この見地から現実の諸現象の捕捉をととして未来を展望することが、研究者に課された重大な任務であることは、つけくわえるまでもないことである。「新しい」信用論体系は、このことを、貨幣・信用論の分野でおこなおうとするものである。とりわけ、そのことを、資本蓄積・再生産の歴史的・段階的発展の諸形態とからめて試みようとするものである。といっても、信用を再生産とからめて位置づける論理的営為は、なにも「新しい」信用論体系論者たちのみに限定されてきた課題であったというわけではない³⁾。ここでこれを問題としてとりあげる動機は、この論者たちが依拠し出発点とした論理そのものにたいする論者たち特有な読みこみが、この体系そのものの特殊な性格を浮彫りにしているようにおもわれるので、それを手掛りとしてみたいとおもったからである。

かれらは、信用の必然性を、以下のマルクスの叙述のなかから選りとり、それを、体系構築の出発点とするのである。「流通時間は、資本が価値を創造するためにかける時間ではなく、生産過程で創造された価値を実現するためについてやす時間である。……だから資本の必然的傾向は、流通時間をもたない流通であり、そしてこの傾向は信用と資本の信用機構 (credit contrivances) との基本規定である。他方では信用は、そのうに、資本が自己を個別資本から区別して、すなわち資本としての個別資本が〔自己を〕その量的制限から区別して措定しようとする形態でもある。しかしながら資本がこの方向でもたらす最高の結果は、一方で

は擬制資本 (fictitious capital) である。他方では信用は、たんに集積 (Konzentration) の新たな要素、すなわち諸資本の個々の集中しつつある (zentralisierende) 諸資本において絶減することの新たな要素としてだけ現われる。流通時間はある面からみれば貨幣に対象化されている。信用の試みとは、貨幣をたんに形態契機として措定しようとすることであり、その結果貨幣は、それ自身が資本となることなしに、すなわち価値となることなしに形態転化を媒介する。これは流通時間をもたない流通の一つの形態である。」(Gr. s. 551-552., III の 608-9 ページ)

要約してみよう。社会的総資本の再生産過程は、生産過程と流過程の統一である。しかしながら、資本制生産のもとでは、剰余価値は生産過程だけで創造されるのであって、流過程は剰余価値の実現過程 (社会的空費) にすぎない。したがって、両過程は、内的関連をもちながらも互いに他を排除する関係にある。ここから、流通時間の止揚が必然化する。そのためには、まず生産の連続化が要請されるが、それには追加の予備資本が必要となる。信用はこの追加の予備資本の節約を条件として具体化され展開する。商業信用→銀行信用→中央銀行信用がそれである。また、信用は、個別的諸資本の競争過程のなかで、それ自体社会的性格をもつ貸付資本を供給し、諸資本の集積・集中を促進して集中の有力な武器となる。その最高の形態が擬制資本である。資本の量的制限の打開とはこのことであって、それは、資本信用→銀行信用→株式会社へと発展する、というのである。したがって、上記の諸範疇の内的関連を明らかにし、その論理的位置を明確化することが、信用論体系構築の課題であるというのが、これらの

3) たとえば、高木暢哉『再生産と信用』、有斐閣、昭和32年。伊藤武『マルクス信用論の解明』法律文化社、1982年、など。

人たちのいいたいことである。

B 体系の骨子

同じ見地にたつ論者たちが、この体系構築にあたって、あらゆる点において見解の一致をみているというのではない。反対に、概念構成にあたっていちじるしく異った認識をもつものすらいるのである⁴⁾。こうした差異を指摘し、その限界をしめされつつ、「新しい」信用論体系の基本的な骨格を浮きたたせたのは、ほかならぬ生川栄治教授であった。教授の近著『信用理論の体系』(有斐閣、昭和60年)が、それであるが、ここでは、それに学びながら、われわれの接近視角の一端をしめしてみることにしたい。

教授の主張される信用論体系の基礎認識ともおもわれるいくつかの点について、はじめに示しておこう。

教授は、まず、現代資本主義を寡占体制と規定され、その歴史的段階的な特徴を、自由競争の段階にまで下降して捕捉されようとする。資本蓄積の歴史的な段階的規定をきざむ論理がそれとむすびついているのである。資本主義的生産力の発展、産業構造の高度化の認識がその背後にあることはいうまでもない。ついで、この資本蓄積の歴史的段階規定との必然的なからみあいにおいて、信用諸形態を規定することの必要なことを力説される。商用信用と銀行信用(自由競争)、資本信用(独占形成)、管理通貨制度(現代資本主義)という論理の段階的なきざみが、そのことをいいあらわしている。そして、原材料(C_1)をめぐる信用取引と固定資本(C_2)をめぐるそれとが、資本主義の自由競争

争段階と独占段階を分かち、重要な目じるしとされる。ついで、再生産と信用をむすびつける根拠として、資本関係の本質とからめながら、信用取引と現金取引という対立概念を設定される。というのは原材料や固定資本は信用取引で処理されるが、賃金取引(v)は現金でおこなわれねばならぬと考えられるからである。信用取引と現金取引は相互に関連しつつも対立する関係にあり、それはまた、段階的に異った発現形態をとって、中央銀行における金属準備と中央銀行債務(銀行券)とのあいだの諸矛盾に集約されることになると、いわれるのである。さらに、蓄蔵貨幣の第Ⅰ形態と第Ⅱ形態という概念が独自の解釈のもとで設定され、われわれの注目を喚起するのである。

そこで、この体系の骨格を摘出してみよう。

「原理的レベル」でいって、信用形態の役割は、再生産上の資本蓄積にこれを組みこんで考察することである。」(18ページ)「商業信用とは、再生産にたずさわる資本家(生産者・商人)が商品形態でもって与える信用であり、その形態上から再生産に内在的な信用取引である。これにたいし、銀行信用とは、現金そのものの貸付をいうのではなく、再生産から遊離してくる現金準備を準備金として、これに代替する貨幣形態(請求権)でもって与えられる信用取引をさすものと理解する。」(19ページ)こう述べられて、信用が処理しうる部分は、ここでは、原材料(C_1)取引部分に限定される。なぜなら賃金部分(v_1)は現金で支払われなければならないからである。再生産過程における個々の産業資本家や商業資本家のあいだでとりむすばれる信用関係、商業信用の連鎖は、原材料部分取引に関しては追加の予備資本部分を全部節約することを可能とするが、そこには、三つの

4) とりわけ、飯田裕康『貨幣と信用の理論』三嶺書房、1985年参照。

限界があると、つぎのようにのべられる。先端企業は、商業信用を与えるだけで受けることがないのであるから、追加予備資本節約の利益から除外される。また、どの企業も賃金は現金で支払われねばならぬのであるから、諸資本は、それぞれ、それに必要な現金準備の保有をよぎなくされる。末端企業（最終消費材生産企業）での商品実現・現金還流が、この取引関係全体を規定する（生産と消費の矛盾）と説明されるのである。個々の資本のもとで保有される賃金支払用の手許準備金が蓄蔵貨幣の第 1 形態の源泉になる。銀行信用による商業債権の銀行債権による肩代わり（手形割引）が、この発端企業の負担を銀行に継承させ、それがさらに、銀行相互間における手形再割引市場へと上向転嫁されるが（金融市場）、その意味で銀行信用は商業信用よりは高位性にある。というわけは、銀行信用レベルでは、各企業の手許に個別的に保有されていた賃金支払用の現金準備が、銀行に集中されて共同保管されることとなり、これによって、保管費が節約される一方、これが銀行の準備金を形成し、銀行の自己債務にたいする保証力となるので、商業信用取引は社会的にも高次化された保証（銀行信用）をもって助長され、また資本を先取りすることになる。こうして蓄蔵貨幣の第 1 形態は、まず、個々の私的銀行の準備金の形態をとり、最終的には、中央銀行の金属準備となって現象する。（18-40 ページ）だが、「信用と現金の対立、その基礎をなす $c:v$ の対立性は、銀行本体に内在されたままである。ここでは銀行券の造出は、現金準備の動向によって制約されるのである。」「銀行の現金準備は、再生産的関連からみれば、現金準備→賃金支払→商品実現→現金還流→現金準備、という運動を反復しながら増減

する。」と（35ページ）、つけくわえられるのである。

信用を再生産とむすびつけて考察するということは、いいかえれば、それを、資本の流通過程における流通時間の止揚（追加予備資本の節約）の具体化として把握すること、また再生産における $c:v$ の対立を根拠とする運動とからめて、商業信用→銀行信用→金融市場→中央銀行という構造的関連を解明することだといわれるのである。

資本主義の独占段階を特徴づけるものは、再生産過程における固定資本の巨大化であって、この固定資本の充足が、資本の集中を要求する。したがって、銀行信用はここでは「屈折」をよぎなくされる。他方、支店網の拡大と銀行集中の展開を背景として、大量の貨幣資本を保有する大銀行が成立する。（145-6 ページ）これを、再生産的にみると、「流通時間に照応した信用の準備金としての蓄蔵貨幣の第 I 形態に加えて、新たに資本信用に照応した準備金としての退蔵貨幣の第 II 形態の参入」がおこる。それは、「生産の集積段階に巨大化する固定資本の還流・積立部分として、銀行の現金準備に中・長期的性格の新たな内容を付加するのである。それは独占段階に規定された現金準備の内容である」。（146ページ）これはまず企業段階で遊離され、銀行に集約化されて銀行準備に追加され、独占段階における中央銀行準備金をふくらすことになる。こうして、私的銀行レベルで加重されて集約化された銀行準備金は、金融市場の形成を条件としてさらに新しい形態の資本信用を生みだすが、これが、交互計算信用・預金設定という自己債務の創造を可能にさせ、擬制資本市場との必然的なからみあいにおいて、株式会社制度のもとにおける資本蓄積を推

進させる。いうまでもなく、配当請求権の恒常的な譲渡市場の形成と運動が、一方では株式形態における支配集中を展開させ（長期の負担を短期性の負担に分解）、他方では担保証券の市中銀行への集積、固定化を生みだして証券恐慌の原因をつくりだすからである。（149～156ページ）ところで、独占が生みだす不均衡化作用（独占価格の設定による資本間不均衡と大衆消費制限の狭隘化）が、実現困難の二重圧力（蓄蔵貨幣の第Ⅰ形態と第Ⅱ形態の還流停滞）により中断されると、信用と金準備の対立・不均衡が激化するからである。そうすると全般的な信用恐慌（証券恐慌）が金本位制の基礎をゆるがすことになり、この矛盾の打開が、管理通貨制への転換を必然化するといわれるわけである。

自由競争資本主義から独占資本主義への転化によって、これまで流通時間の止揚という信用の果してきた役割が、新たな蓄積条件のもとで屈折され、資本信用という段階規定をうけとり、それが資本所有の限界の克服という役割をはたすことになる。といっても、ここでは、信用は現金形態で供給されるのでなく、自己宛債務（交互計算信用・預金設定）であたられるのであるから、流通時間の止揚という役割は、異った形態において実現されることになる。信用はまたここでは原材料のみならず固定資本の取引分野にまで拡大され、重層化し、再生産における蓄蔵貨幣の第Ⅰ形態（原材料の生産に投下された賃金支払部分）と第Ⅱ形態（固定資本に投下された賃金支払部分）の運動に規定されながら、擬制資本市場と有機的な関連において機能することになるのである。教授は以上のように説明されるのである。

「独占価格の存在は、再生産の進行体系にそって価格負担の転嫁を下位行程に押しつけてい

くものとなり、その末端部において大衆購買力の削減・狭隘化に作用する。そうしたなかで過剰資本の整理を避けるためにおこなわれる生産制限は、遊休生産力を温存して、不況過程を慢性化するものとなる。そうした事態を開閉するために、独占体制における再生産は、過剰生産能力に対応する新たな市場開発を必要とする。すなわちその生産力効果が、直接には最終市場に現われない公共土木事業等の積極化によって、遊休生産力を吸収する市場（第3市場とよぶ）の造出が必要とされる。」（13ページ）管理通貨制とは、そうした資本蓄積の歴史的形態のもつ矛盾の克服として出現した、新たな蓄積過程に対応するものであって、「金本位制からの離脱で可能となった擬制的現金・信用の拡大によって、商品実現条件を社会的・再生産的規模において打開する」制度である。（224ページ）このため大量の国家財政資金が動員され、有効需要政策が不可欠のものとなったが、こうした国債による金融資産の累積・膨張が、過剰流通性（インフレ圧力）となって現われることにもなる。にもかかわらず、この制度のなかで、株式支配は少数持株支配（→「経営者支配」）現象を生みだしており、現代巨大企業における新しい支配・自己金融体制を展開させている。また、消費者金融（賦払金融）が開発され、これがまた巨大企業の自己金融体制に還流する仕くみになっている。「管理通貨制度のもとでは、国債累積・自己金融・消費者金融という三つの流れのもとに、現代資本主義の再生産が進行する。」（15ページ）インフレが進行し、それが消費者物価の騰貴となって発現し、資本財部面・卸売物価を押し上げる反転力をつくっているが、高成長段階では、生産性の向上が、このインフレを成長コストにまで抑制する。しかし、

低成長段階では、有効需要体制の強化が生産力効果にむすびつかず、失速・空転する。競争型独占体制は協調型寡占へと転化し、スタグフレーション・世界的インフレの波が高まるのである。だから、管理通貨制をたんなる通貨面からみた恐慌打開策ととらえてはならないし、外部的な通貨供給政策の枠内で位置づけてもいけない、それは、「資本蓄積構造に内在的に、その原点から位置づけ」られねばならないものである（207-210ページ）、と注目を喚起されるのである。

C 評価すべき論点

「新しい」信用論体系について、評価すべき第一の点は、信用を資本蓄積・再生産とむすびつけて位置づけ、その歴史的段階的な諸関連を追求しようと意図された方法である。いうまでもなく、貨幣・信用・為替などの諸現象は、あくまでも流通現象である。それらは資本制再生産が自らのために生みだし、蓄積の手段として用い、その歴史的展開とともにそれにふさわしい形態につくりかえられてきたものである。商業用信用を資本制再生産・蓄積に内在する信用であるとして、その役割を力説し、それとからめて銀行信用を位置づけられようとしたこと、信用と現金との矛盾的対抗関係を資本の運動とからめて規定しようとしたこと、資本信用や管理通貨制を資本蓄積の歴史的形態との有機的な関連において概念づけようとしたことなどは、われわれの共感をよぶ問題提起である。信用は、それがむすびつく資本蓄積の動的・歴史的過程とからめて歴史的かつ段階的に体系化されてはじめて、その本来の性格が解明されることとなるのである。

第2は、資本信用と擬制資本運動との有機的

な関連性について、注目すべき問題点を提起されたことである。独占形成期における資本信用の意義づけは、生川教授の先駆的な問題提起に負うものであるといつてよい。この奥深き研究の積み重ねのうえに立って、教授は、株式会社＝社会的遊休資金の集中動員論と株式会社＝支配集中機構論に批判をくわえつつ、これらに資本信用の段階的必然性を対置し、前者を株式会社と銀行との「機能論の立場からの同列視」であると論難され、また後者にたいして、「信用範疇・金融市場との関係の論理」が未展開と切りこまれているが、この論点は、とりわけ鋭利な問題提起である。資本信用を無視して近代株式会社は成り立たなかったし、また、擬制資本市場の展開は、事実、資本信用に支えられて実現されたものであった。このことについての理論化の仕方がいいかが、金融資本の形成、広くいうと独占資本の規定性に、重要なかわりをもつという指摘には、鋭いものがある。それとともに、資本信用の段階規定を明示されたのも、忘れてならない重要な指摘である。「過剰資本」は信用媒介的に投資されるのではなく、銀行勘定のなかで統合され、それを基礎として、銀行の自己宛債務をもって貸付取引に用いられるものだからである。

第3に、管理通貨制度を現代資本主義の蓄積過程とからめてとらえようとしたことも、大切な論点である。現代資本主義は、社会主義革命・第2次大戦・世界大恐慌などの危機の所産として、歴史的に形成されてきたものである。独占前期の資本主義の展開が危機に直面し、その打開策として生れてきた、特殊に歴史的な社会的有機体であることを重視し、それとの関連で、管理通貨制はとらえらるべきものであるという教授の主張は、傾聴に価するし、とりわけ

「擬制的現金」の造出のなかで、所有の手段化（擬制資本市場の新たな展開）が、国際的規模で進展している現実を直視できるときだけに、この指摘は貴重なものである。

「新しい」信用論体系が提起した諸問題がこれでつきるといっているのではない。その他の多くの問題提起が、読む人に未開拓な分野へと考察の視野を広げさせている事実を、われわれも重視しておきたい。漸新で独自の問題提起であるだけに、それはそれとして、この体系はまた、多くの問題点をもはらむものである。ここでは、そのうちの若干の点について、吟味をくわえてみよう。

Ⅱ この体系のもつ若干の問題点

A 現金取引と信用取引

固定資本や原材料の取引は信用取引によって処理されるが、賃金は現金で支払われねばならぬという認識について、みてみよう。個別諸資本は、自由競争段階にあっても独占形成期においても、また投資においても還流においても、このことに規定されることになっている。まず、企業レベルにおける手許現金の保有と還流の運動が出发点となり、これが私的銀行のもとの準備金の動向と変動を規定し、そのもつ矛盾と対立が、中央銀行レベルで集約されるといわれる。商業信用と銀行信用のレベルにおいては、原材料取引と賃金取引が、また資本信用レベルでは、これに固定資本取引とそれに必要とされる賃金取引がつけ加わり、この両者の対立関係と運動は、間接的・迂回的となるが、激化するといわれるのである。

完全な金属流通を前提してみよう。そして、貨幣の流通速度や相殺を、考慮の外においてみ

よう。そして、自由競争段階においても独占段階においても、この体系の前提どおり賃金は金属貨幣で支払われねばならぬと仮定してみよう。競争過程における個別諸資本は、まず、投資において現金取引と信用取引の矛盾にぶちあたり、また、還流の過程においても、両取引の差異を重視せねばならなくなるであろう。このことが、私的銀行レベルにおいてもまた中央銀行レベルにおいても、重視されねばならなくなる。教授の指摘されるとおりである。もっとも銀行に保有されねばならぬ準備金は社会的に縮約化されたものであるが。

しかしながら、次のような事実も忘れられてならないことである。産業資本が確立し、その蓄積過程に照応した信用制度が樹立されると（発券銀行と預金銀行の分化）、中央銀行券は現金化しはじめ、それとともに、信用取引は預金通貨でもって実現されはじめる。資本主義の独占段階にいたると、この信用制度の集積・集中過程がいっそう進み、支配と強制の関係が確立して、国内流通に関する限りはこの関係は完成する。ここにいたって、信用取引と現金取引との差異は、原初の関係とはいちじるしく異ったものに転化されることになるのである。商業信用は銀行通貨たる預金通貨にとって代われ、銀行券の現金化過程の進展とともに、中央銀行の金属準備は、貨幣制度の基礎となって現実の取引関係から遊離する。いうところの資本信用が現実の蓄積過程における信用取引を主導することになるのである。そうすると、現金取引と信用取引といった一元的な区別でもって、ここでの取引を規定することは、とうてい無理なものになってしまうのである。現金の重層的な形態転換それ自身の解明が問題となろう。

個別資本の自由にして自立的な活動を前提し

てみよう。超過利潤をもとめて諸資本は激しく対立し競争するのであるが、ここではこの関係を捨象して、それらが織りなす社会的総資本の再生産過程の諸関係についてのみ、みることにしよう。どの資本も、貨幣資本の循環運動 ($G-W < P^m \dots P \dots W' - G'$) を余儀なくされるが、それはまたそのなかに、生産資本の循環 ($P \dots W' - G' - W \dots P$) と商品資本の循環 ($W' - G' - W \dots P \dots W'$) をふくみ、この三つの形態における循環が、社会的総資本の再生産過程に統一されて包摂されることになる。資本制再生産とは、「ただ単に流過程と生産過程との統一であるだけでなく、その三つの循環全部の統一である」からである。(K. II, s. 107., 24の127ページ) また、諸資本は二群に分れて運動し機能する。第1部門が生産財生産部門であり、第2部門が消費財生産部門である。どの資本も c と v の前貸しをおこなって、剰余価値生産をおこなうのだが、その結果、第1部門では生産財生産物が生産され、第2部門では消費財生産物がつくられることになる。単純再生産を前提すると、剰余価値は全部消費されることになるが、そのばあい、両部門のあいだの関係は、どうなるのであろうか。

以下のようにならざるをえない。

$$\text{I} \quad c_1 + v_1 + m_1 = P_1$$

$$\text{II} \quad c_2 + v_2 + m_2 = P_2$$

このばあい、現金取引は、 $I(v_1 + m_1) = IIc$ と $II(v_2 + m_2)$ のあいだでおこなわれ、また信用取引の主たる場は Ic_1 内部および $IIc = I(v_1 + m_1)$ の場である。とすれば、信用取引と現金取引が分離する流通の場は、社会的総資本の運動が分離して機能する、社会的資本の流通と社会的所得の流通という領域になりはしないか。資本の流通が所得の流通を生みだし、その所得

は消費財生産物を実現して、結局のところ、資本の流通に還元されるのである。社会的総資本の再生産過程に現象する両部門間の流通循環に現われる諸関係を、信用制度の展開とは無媒介に、資本蓄積の歴史的段階規定にまで拡大して適用する思考には、疑問を感じざるをえないのである。現金取引か信用取引かという区別は、資本の流通で機能すべき通貨形態か所得の流通で機能すべき通貨形態かの区別であって、それは、先にみたように、資本蓄積の展開、信用制度の発展とともに、変化した姿をとって現象するものなのである。

B 商業信用

商業信用が資本制再生産過程に内在してむすばれる信用関係であること、これによって原材料取引に必要な追加の予備貨幣が節約されること、この限度において、流通期間そのものの止揚を実現するということは、教授の主張されるとおりである。しかしながら、商業信用の限界について、(1)発端者には、追加の予備資本の負担が残留する、(2)賃金支払は現金取引である。(3)末端者には大衆消費市場(最終消費財)が対応し、ここでの商品実現・資本還流が、商業信用の全体を支える基礎となっているという見解は、はたして受容可能なものであろうか。

第1に、商業信用が個々の機能資本間でとりむすばれる私的信用関係であること、信用連鎖の系列が「理想的状態」にまで展開しないことについては、教授も確認されているところである。しかし、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow D$ というように商用信用がとりむすばれたとしても、原材料を信用で供給する企業家の立場からみれば、それぞれの生産物には、それを生産した資本にとって、 $c + v + m$ の価値が含まれていることになる。短

期流動性の信用取引であり、私的で個別的な取引関係を前提するのであるから、この信用連鎖は、発展すべき内的要請にもかかわらず、また随所で中断される不安定性をもっている。手形流通のもつ個別性、地域性については、歴史的にみても、これを実証することができるのである。それはともかく、商業信用が展開し資本蓄積が促進されればされるほど、流通時間の制限の壁にはばまれて、手形決済に必要な準備金が増大するという関係も無視することはできない。その規模や量は別として、手形決済に必要な準備金の保有は、資本制生産を前提するかぎり、一定量は必要不可欠なものである。いうところの「発端企業」は再生産過程の随処で現われるのである。

第2に、賃金支払のための準備金であるが、企業が個別的に準備として保有しておく部分と、手形の決済をまわって還流してくる部分とがあることを、考慮しておかねばならぬ。社会的にみて、賃金支払に必要な部分を企業が保有しておかねばならぬことは、いうまでもない。しかしながら、社会的にみて、企業の手許で保有されねばならぬ準備金は、賃金支払部分だけでなく剰余価値を流通させるに必要な部分（この体系では捨象）、手形決済に必要な部分、固定資本の流通に必要な部分がふくまれていなければならないのである。後にもふれるが、マルクスのいう蓄蔵貨幣の第Ⅰ形態と第Ⅱ形態は（K. III. s. 331. 25a の307-8ページ）、その基礎は、企業レベルでの保有準備のうちに包含されるものと解されねばならないのである。商業信用連鎖は、社会的にみて、この部分を節約するにすぎない。

第3に、大衆消費市場に対応する「末端企業」とは、そもそもどのようなものであろうか。

独立商品生産者のようにもとれるし、そうでないようにもおもわれる。資本制再生産を前提するものであるから、先にみた例示でいえば、所得流通で機能すべき貨幣総額に対応する消費財総生産物ということになるだろう。これによってみると、第Ⅱ部門の資本家階級が相互に前貸した賃金および剰余価値総額に該当する価値部分は、この部門内部の所得流通を介して実現し、同じ部門の資本家階級のもとに還流する。しかし、前貸資本部分の価値的・素材的還流は、第Ⅰ部門の資本家階級が前貸する賃金および剰余価値の価値総額にも規定される。そして、この後者には、第Ⅰ部門内部の不変資本価値部分の実現・還流が深くかわりあうのである。すべての「現実の恐慌の究極の原因（der letzte Grund aller wirklichen Kriesen）」が、資本主義的な「大衆の窮乏と消費制限」にあることを否定するものではないが（K. III., s. 501. 25b の619ページ）、そのばあいでも、あくまでも資本の流通が所得の流通を規定するという「資本制再生産においてのもっとも基本的な構造上の性格」が見失われてはならないのである⁵⁾。

C 銀行信用と銀行準備金

手形割引、すなわち銀行信用による商業信用の肩代わりによって、商業信用取引がいつそう拡大・発展し、再生産過程一般が促進されることはいうまでもない。なぜか。銀行の自己宛債務が、企業レベルから銀行に集約された準備金によって保証され、社会化され、一般化されるからだという。そして、それは、窮極のところ、集中化された中央銀行準備金によって、よ

5) 高木暢哉・竹村暢一共著『貨幣・金融の基礎理論』ミネルヴァ書房、昭和43年、36ページ。

り「高次化」されるといわれるのである。どう
いうことだろうか。

第 1 に、私的銀行のもとに集約されて保管さ
れる準備金の源泉が、マルクスのいう退蔵貨幣
の第Ⅰおよび第Ⅱ形態をふくむものでなければ
ならぬことについては、先にのべた。銀行と取
引関係をもつ個別的産業資本家や商業資本家た
ちが保有する準備金は、まず銀行のもとに集約
され、その銀行における個別的預金勘定の形態
をとって現象する。個々の資本家相互間の取引
は、こうなると、かれらが銀行にもつ個別的預
金勘定を介して行われ、そのことが、かれらが、
銀行にもつ預金勘定の増減となって現象するの
である。これを銀行の側からみると、同時相殺
や継次的相殺をとおして、総合的に銀行預金勘
定のなかで総括され、統合化されて、手許準備
として必要な部分と、現実の取引過程から離脱
・遊離していく部分との区別をつくりだすこと
になる。「種々雑多な預金が共同の金庫に集中
され、統一的に保管される」ことから必然的に
生じる、経営準備金と貸付可能資本との分離と
なるのである。預金は出納性預金と投資性預金
とに分化し、この後者が、銀行債務でもって貸
付けられるようになって、近代的銀行の成立と
なったのである。銀行準備金は社会的性格をも
つようになり、それを基礎に成り立つ銀行券は、
金貨幣にかわって現金としての性格をもつよう
になる。手形割引が恒常化し、私的銀行相互間
における再割引制度が成立すると（金融市場）、
銀行相互間において、準備金の一部分の預けあ
いが発展し（ロンドンファンドなど）、このこと
がまた、銀行準備金の社会的性格を高めること
になる。こうして、諸行のあいだの準備金が、
中央銀行に総括されることになる。これを中央
銀行の側からみると、同行は、一国の金属準備

を集中的に保管し、これが貨幣・信用制度全般
を支える基礎となる。これを根拠に中央銀行は、
兌換銀行券を発行し、金融機関預金（出納
預金）を預かる。発行銀行券は資本の流通か所
得の流通で機能し、その一部分は、私的銀行の
準備金の一部分を形成する。中央銀行は現実の
再生産過程から遊離した次元で活動し、いわゆ
る銀行の銀行となるのである。再生産過程とむ
すびつく私的銀行は、中央銀行券と中央銀行預
金を準備として、預金取引をおこない、また貸
付取引を実行する。銀行信用の主体となる銀行
の質的性格が、教授の思考のなかでは不明瞭と
なっているのではなからうか。

第 2 に、銀行のあたえる信用は、社会的な遊
休資本たる準備金を基礎とする信用、つまり利
子つき資本としての性格をもつ資本であるとい
うことである。資本蓄積を推進する経済主体に
配分される資本という意味で、銀行信用は、
「資本の前貸」という性格をもつ。つまり銀行
は、一方では社会的な借手を代表し、他方では
社会的な貸手を代表して、商業信用の授受者で
ある機能資本家にあい対するのである。そし
て、銀行信用は、「競争戦での新しい恐ろしい
武器」（K. I, s. 655. 23 b の 817 ページ）となる
のである。こうなると、銀行はまた、手形を銀
行資産として保有するようになる。商業信用
と銀行信用は本質的な差異をもつものとして把
握されねばならないのである。

第 3 に、銀行準備金の性格についても、すこ
しくふれておきたい。企業ごとに分散されて保
有されていた準備金が銀行に集約されることに
よって、準備金の社会的縮約（準備金の節約）
が実現されることは、さきにのべた。こうした
縮約は、私的銀行保有の準備金が中央銀行準備
金に集約されるばかりにも、加重して作用す

る。このことは、現金取引部分にも信用取引部分にも作用する。銀行を媒介として行われるのであるから、流通手段の流通速度は高まり、相殺も制度的に高められる。行内交換、手形交換によって処理される取引部分は大規模となり、最終の決済は、中央銀行保有の金融機関預金の振替転記ではたされることになるのである。中央銀行券の現金化によって、現金取引と信用取引のあいだの原初の区別はあいまいなものとなり、金属準備→銀行券→商業手形→預金通貨といった貨幣・信用の組織的構造を通じて、資本蓄積が実現するという関係に転化するのである。金属準備は現実の流通から排除され、疎外せられ、その外部に沈澱して、単に貨幣制度上の基礎にとどまるのであるが、この関係は、資本蓄積の進展、資本主義の独占資本主義への転化とともに、ますます強まるのである。しかしながら、恐慌がおこり、信用連鎖の糸が切り裂かれるようになると、信用取引は収縮して現金取引が選好され、現金支払の必要性が加重化され、銀行券発行増への要求が中央銀行に集中し、兌換にたいする危惧が生じると、準備金からの流出がおこることになる。信用恐慌は貨幣恐慌に転化する。「新しい」信用論体系がいう現金取引と信用取引との区別は、私的銀行の準備金形態において社会的に縮約化されて保存され、さらに中央銀行においては、金属準備、発行銀行券、金融機関預金という三重の形態に止揚されて保存されるようになるのである。それとともに、信用制度は、現実の再生産過程からは疎外され、形骸化され、物神化された形態をますます強めることになるのである。そして、そうした形態において、現金取引に必要な部分は、賃金支払のみならず、信用取引の差額決済部分としてもまた保存されるのである。けっし

て $v+m$ だけではない。

D 資本信用

資本主義の独占段階において、資本信用が必然化すること、そしてそれが、固定資本信用の充足を条件とすることについては、別に異論をもつものではない。しかし、資本信用の概念規定に、なんらの問題を感じないというのではない。

第1に、蓄蔵貨幣の第Ⅱ形態の内容についての見解である。巨大な固定資本を生産するために雇用される労働力への支払がふえることについては異論はないが、このために金属準備を必要とするか否かは、考えてみなければならぬことである。すでに、銀行券の現金化が完成した歴史の段階であるからである。ここでは、マルクスのいう蓄蔵貨幣の第Ⅰおよび第Ⅱ形態に該当する蓄蔵貨幣分にくわえて、所得諸階級の遊休貨幣資本はすべて銀行において銀行預金として保管され、このなかに還膨流してくるからである。銀行に集中される準備金は膨大なものとなり、銀行はこれを、短・中・長期に社会的に分類して保有する。他方、銀行制度の集積・集中を条件として、無現金化の流通技術（銀行券および小切手取引の展開）も大いに進展する。もっとも、このばあい、貸付取引の手段としては、銀行の自己宛債務（交互計算信用・預金設定）が用いられるのは、いうまでもない。こうした信用制度の展開を基礎に成り立つ中央銀行保有の金属準備は、その機能を、世界貨幣の準備金としての役割に傾斜させていくことになるのである。独占的蓄積の諸矛盾が生みだす証券恐慌が、貨幣・信用制度全体の組織をゆるがし、金準備と中央銀行債務との緊張関係を激化するが、それも、こうした貨幣・信用の組織的構

造の発展に媒介されて現象化するものである。

第 2 に、資本信用とは段階的に屈折された銀行信用であるといわれる。そして、資本所有の私的制限の止揚のために役立という。たしかに、独占的蓄積過程にからみつく資本信用が、資本の集中・集積を媒介し、そのための「一つの巨大な社会的機構に転化」することは (K. I, s. 655. 23b の 817 ページ), 否定しようもない事実である。しかしながら、銀行信用が発達し、それに媒介されて資本蓄積が推進されるようになった自由競争段階においても、信用は「競争戦での一つの新しい恐ろしい武器」になったといわれていることを、どのように解釈すればよいであろうか。超過利潤をもとめる諸資本の競争が、長期的にみて、資本の有機的構成の高度化を実現するということは周知の法則である。しかしそれは、全企業でいっせに行なわれるのではなく、まず特定の決定的な生産面に現われ (K. II., s. 222 ; 25a の 266 ページ), 全部門にひろがっていく。特定の先駆的企業は、より少ない個別的価値で生産した商品資本を、しばらくのあいだより高い市場価値で販売しうるので、特別剰余価値 (超過利潤) を獲得することができる。この新技術が、やがて他の競争企業につぎつぎと採用されるにおよんで、特別剰余価値は消滅するのであるが、こうした過程が周期的にくりかえされ、そのつみ重ねの歴史的な一時期に、独占が成立した。この特別剰余価値というのは、社会的生産諸力の再配置・再編成・再配分が、特定の先駆的企業を介して周期的に現象するということではないか。これを銀行信用が促進するとすれば、いいかえれば銀行信用がこの競争を助長するとすれば、そのかぎりにおいて、それは、資本の集中・集積を媒介する役割をはたしうるのだと、いえるのではな

からうか。自由競争に活力をあたえ、社会的資本をそこに動員することによって、利潤率の均等化作用を促進するかぎりにおいて、銀行信用は、資本所有の私的所有を克服する潜在的役割を発揮するといつてよいのではなかろうか。

第 3 に、教授は、資本蓄積・再生産にとって「始源的根拠」をなす単純な商品流通を意識的に捨象された。「それ自体で資本の運動論理をあらわすものとはなっていない。……支払手段機能だけの説明では、商業信用を再生産にとって必然的範疇として明らかにしたことにはならない」というのが (『信用論の体系』前掲書, 21 ページ), その理由である。とはいえ、資本制再生産は、単純な商品生産を歴史的・論理的な前提としてなり立つ再生産の特殊歴史的な形態であることは、周知のところである。このことの意味はともかくとして、ここでは、近代的信用制度の本質的な内容が重視されねばならぬことだけを指摘しておきたい。原蓄過程においては、信用は、「蓄積の控えめな助手としてこっそりはいってき」たが、「やがて競争戦での一つの新しい恐ろしい武器になり、そしてついには諸資本の集中のための一つの巨大な社会機構に転化する」というマルクスの認識は (K. I, s. 695. 23b の 817 ページ), 掘り下げて検討すべき豊富な内容をもっているようにおもわれるのである。これについては、あらためて、別稿を用意せねばなるまい。

以上、「新しい」信用論体系に学びながら、それらがもつ問題点を指摘し、またこれについて、若干の考察をつけくわえてきた。われわれのアプローチも、この信用論体系のそれと重なりあうのであるが、そのばあいでも、とりわけ信用とむすびつく再生産の論理構造やレベルの評価いかんが重要な別れ道となるのである。

そのことの検討がつぎの課題である⁷⁾。

-
- 6) この点を指摘したものとして、松井安信「不換銀行券論」前掲書、野田弘英「革新投資と信用創造」(『金融経済』1984年、203号、所収)がある。また、次のエンゲルスの認識は大切である。「大衆の過小消費は、搾取にもとづくあらゆる形態の、したがってまた資本主義的社会形態の一必要条件であるが、恐慌は、資本主義的な生産形態がはじめて生み出すものである。だから、大衆の過少消費もまた、恐慌の一つの前提条件であり、ずっと昔から認められているように、恐慌においてある役割を演じるのであるが、しかし、それは、今日恐慌が存在する原因についても、また以前に恐慌が存在しなかった原因についても、なにも語ってはくれないのである。」(『反デューリング論』, 20. s. 266. ; 20の294ページ。
- 7) 引用文の K.=K. Marx, Das Kapital. Kritik der politischen ökonomie, Dietz Verlag, Berlin, 1962. Gr.=K. Marx, Grundrisse der Kritik der politischen ökonomie. Rohentwurf 1857-58, Dietz Verlag, Berlin, 1953. 訳文は、それぞれ、大月書店『マルクス・エンゲルス全集』および『マルクス経済学批判要綱』より。